

# 貸借対照表

令和5年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,652,456,163
棚卸資産		270,631,112
前払費用		636,690
未収金		1,859,882,806
賞与引当金見返(注)		771,747,653
その他		839,375
流動資産合計		5,556,193,799
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	48,468,350,794	
減価償却累計額	29,818,414,970	
減損損失累計額	519,789,314	18,130,146,510
構築物	10,836,474,146	
減価償却累計額	7,571,039,430	
減損損失累計額	188,449,842	3,076,984,874
機械及び装置	2,538,737,548	
減価償却累計額	2,273,962,521	
減損損失累計額	27,236,233	237,538,794
船 舶	30,150,887,349	
減価償却累計額	27,011,062,259	3,139,825,090
車両運搬具	255,372,462	
減価償却累計額	203,699,275	51,673,187
工具器具備品	8,681,452,403	
減価償却累計額	7,771,047,983	910,404,420
土 地	10,626,312,414	
減損損失累計額	1,159,395,004	9,466,917,410
建設仮勘定	108,903,500	108,903,500
有形固定資産合計		35,122,393,785
2 無形固定資産		
特許権		8,559,458
借地権		575,720
商標権		28,142
ソフトウェア		79,136,295
電話加入権		7,553,700
その他		3,548,937
無形固定資産合計		99,402,252
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		31,360,342
長期前払費用		44,948,483
預託金		1,005,460
出資金		50,000
退職給付引当金見返(注)		6,846,341,713
その他		11,605,000
投資その他の資産合計		6,935,310,998
固定資産合計		42,157,107,035
資 産 合 計		47,713,300,834

[単位:円]

科 目	金 額		
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
運営費交付金債務(注)		1,248,035,247	
棚卸資産見返運営費交付金(注)		270,631,112	
預り寄附金(注)		1,897,347	
未払金		3,096,768,819	
前受金		60,930,043	
預り金		129,119,919	
設備関係未払金		60,986,462	
未払消費税等		24,759,200	
賞与引当金		771,747,653	
流動負債合計			5,664,875,802
<b>II 固定負債</b>			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	2,299,232,976		
資産見返物品受贈額(注)	32,309		
資産見返寄附金(注)	45,736,338		
資産見返補助金等(注)	33,604,542		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	10,597,000		
建設仮勘定見返施設費(注)	98,306,500		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	2,027,731	2,489,537,396	
退職給付引当金		6,846,341,713	
資産除去債務		41,798,332	
固定負債合計			9,377,677,441
負債合計			15,042,553,243
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		61,091,433,337	
資本金合計			61,091,433,337
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		43,991,837,686	
その他行政コスト累計額(注)		▲ 72,697,072,983	
減価償却相当累計額(▲)(注)		▲ 65,569,713,096	
減損損失相当累計額(▲)(注)		▲ 1,880,159,335	
利息費用相当累計額(▲)(注)		▲ 7,096,666	
除売却差額相当累計額(▲)(注)		▲ 5,240,103,886	
資本剰余金合計			▲ 28,705,235,297
<b>III 利益剰余金</b>			
前中長期目標期間繰越積立金(注)		197,658,169	
積立金		81,609,225	
当期未処分利益		5,282,157	
(うち当期総利益)		( 5,282,157 )	
利益剰余金合計			284,549,551
純資産合計			32,670,747,591
負債純資産合計			47,713,300,834

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 行政コスト計算書

自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
研究業務費	17,497,781,910	
一般管理費	2,397,124,047	
臨時損失	3,382,484	19,898,288,441
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	2,726,734,686	
減損損失相当額(注)	59,334,541	
利息費用相当額(注)	278,679	
除売却差額相当額(注)	3,479,124	2,789,827,030
III 行政コスト		22,688,115,471

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
給与手当	7,108,956,923	
福利厚生費	1,296,662,337	
雑給	988,801,196	
退職給付費用	531,281,697	
外部委託費	910,598,533	
研究材料消耗品費	1,212,231,109	
旅費交通費	504,627,822	
備品費	230,847,942	
減価償却費	407,314,511	
保守・修繕費	1,744,985,339	
水道光熱費	1,555,210,960	
用船費	330,359,178	
その他経費	675,904,363	17,497,781,910
一般管理費		
役員報酬	111,119,426	
給与手当	1,291,009,954	
福利厚生費	242,354,592	
雑給	139,309,451	
退職給付費用	40,319,516	
旅費交通費	61,499,106	
消耗品費	40,977,363	
備品費	16,407,636	
減価償却費	191,010,558	
保守・修繕費	44,637,206	
水道光熱費	62,825,525	
賃借料	27,962,881	
その他経費	127,690,833	2,397,124,047
経常費用合計		19,894,905,957
経常収益		
運営費交付金収益(注)		12,896,706,626
事業収益		
成果普及及び提供収入	3,025,542	
授業料等収入	496,523,904	
財産賃貸収入	12,662,239	
その他事業収入	13,603,539	525,815,224
受託収入		
国又は地方公共団体	3,537,507,174	
その他の団体	310,478,208	3,847,985,382
補助金等収益(注)		300,084,527
寄附金収益(注)		38,442,665
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	663,257,535	
資産見返物品受贈額戻入(注)	173,630	
資産見返寄附金戻入(注)	14,412,327	
資産見返補助金等戻入(注)	8,557,023	686,400,515
賞与引当金見返に係る収益(注)		771,747,653
退職給付引当金見返に係る収益(注)		571,601,213
財務収益		
受取利息	68	68
雑益		
その他の雑益	126,412,545	126,412,545
経常収益合計		19,765,196,418
経常損失		129,709,539
臨時損失		
固定資産除却損	2,332,483	
固定資産売却損	1	
その他の臨時損失	1,050,000	3,382,484
臨時利益		
固定資産売却益	685,197	
資産見返運営費交付金戻入(注)	534,389	
資産見返物品受贈額戻入(注)	6,511	
資産見返寄附金戻入(注)	2	
資産見返補助金等戻入(注)	1,050,000	2,276,099
当期純損失		130,815,924
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		136,098,081
当期総利益		5,282,157

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長期 目標期間 繰越積立 金	積立金	当期未処 分利益 (▲当期未処 理損失)	うち当期 総利益 (▲当期 総損失)		利益剰余 金合計 (▲繰越欠損 金合計)
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)							
当期首残高	61,091,433,337	61,091,433,337	43,991,837,686	▲ 62,857,869,461	▲ 1,823,263,906	▲ 6,817,987	▲ 5,219,294,599	▲ 25,915,408,267	333,756,250	-	81,609,225	-	415,365,475	35,591,390,545
当期変動額														
I 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の除売却	-	-	-	14,891,051	2,439,112	-	▲ 20,809,287	▲ 3,479,124	-	-	-	-	-	▲ 3,479,124
減価償却	-	-	-	▲ 2,726,734,686	-	-	-	▲ 2,726,734,686	-	-	-	-	-	▲ 2,726,734,686
固定資産の減損	-	-	-	-	▲ 59,334,541	-	-	▲ 59,334,541	-	-	-	-	-	▲ 59,334,541
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	▲ 278,679	-	▲ 278,679	-	-	-	-	-	▲ 278,679
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,609,225	▲ 81,609,225	-	-	-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 130,815,924	▲ 130,815,924	▲ 130,815,924	▲ 130,815,924
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 136,098,081	-	136,098,081	136,098,081	-	-
当期変動額合計	-	-	-	▲ 2,711,843,635	▲ 56,895,429	▲ 278,679	▲ 20,809,287	▲ 2,789,827,030	▲ 136,098,081	81,609,225	▲ 76,327,068	5,282,157	▲ 130,815,924	▲ 2,920,642,954
当期末残高	61,091,433,337	61,091,433,337	43,991,837,686	▲ 65,569,713,096	▲ 1,880,159,335	▲ 7,096,666	▲ 5,240,103,886	▲ 28,705,235,297	197,658,169	81,609,225	5,282,157	5,282,157	284,549,551	32,670,747,591

# キャッシュ・フロー計算書

自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,792,822,058
人件費支出	▲ 11,823,037,870
その他の業務支出	▲ 4,666,452,338
運営費交付金収入	15,169,077,000
授業料等収入	496,261,394
受託収入	3,838,771,108
補助金等収入	299,231,129
寄附金収入	5,503,649
その他の収入	140,191,642
預り金の増減	▲ 302,024,778
小計	364,698,878
利息の受取額	68
業務活動によるキャッシュ・フロー	364,698,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 685,280,335
有形固定資産の売却による収入	685,200
無形固定資産の取得による支出	▲ 11,358,987
施設費による収入	388,926,500
その他の支出	▲ 79,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 307,107,202
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	57,591,744
V 資金期首残高	2,594,864,419
VI 資金期末残高	2,652,456,163

## 利益の処分に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

I 当期未処分利益		<u>5,282,157</u>
当期総利益	5,282,157	
II 利益処分額		<u><u>5,282,157</u></u>
積立金	5,282,157	

## [重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。  
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法  
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 50年
構築物	5 ~ 50年
機械及び装置	10 ~ 30年
船舶	5 ~ 20年
車両運搬具	5 ~ 6年
工具器具備品	3 ~ 10年

  
また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。  
(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。  
1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。  
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金の計上基準  
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。  
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職給付に係る引当金の計上基準  
運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
6. リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

(表示方法の変更)

### 金融商品の時価等に関する注記

金融商品について、改訂後の「独立行政法人会計基準」第27、注解20及び注解59第2項の趣旨を踏まえ、同会計基準が定める新たな会計処理を将来にわたって適用することとし、「金融商品の時価等に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。



## [貸借対照表関係]

### 1. 減損会計

#### (1)減損を認識した固定資産についての注記内容

##### 1)水産資源研究所新潟庁舎

##### ①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
取水施設取水管設備	建物	新潟県新潟市	26,339,649

##### ②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

##### ③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
取水施設取水管設備	建物	-	26,339,648

##### ④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、該当資産の時価から処分費を控除し0円として算出しております。

##### 2)水産技術研究所五島庁舎

##### ①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
酸素濃縮機外2件	建物	長崎県五島市	994,896

##### ②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

##### ③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
酸素濃縮機外2件	建物	-	994,893

##### ④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、該当資産の時価から処分費を控除し0円として算出しております。

##### 3)水産技術研究所南伊豆庁舎

##### ①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
水産技術研究所南伊豆庁舎 土地	土地	静岡県加茂郡 南伊豆町	79,900,000

##### ②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、市場価格の下落が認められたため減損を認識しております。

##### ③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
水産技術研究所南伊豆庁舎 土地	土地	-	32,000,000

##### ④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出しております。

### 2. 独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,409,084,509円であります。

## [行政コスト計算書関係]

### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	22,688,115,471 円
自己収入等	△ 3,551,919,501 円
機会費用	<u>198,419,788 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>19,334,615,758 円</u>

### 2. 機会費用の計上方法

- 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計算方法
  - 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
  - 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。
- 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利率国債の令和5年3月末日利回りを参考に0.320%で計算しております。
- 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## [キャッシュ・フロー計算書関係]

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>2,652,456,163 円</u>
資金期末残高	<u>2,652,456,163 円</u>

### 2. 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得	27,495,186 円
② 固定資産の除却	5,811,608 円

## [退職給付関係]

### 1. 採用している退職給付制度の概要

- 当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。  
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

- 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表  
期首における退職給付引当金 6,837,825,463 円  
退職給付費用 571,601,213 円  
退職給付の支払額 △ 563,084,963 円  
期末における退職給付引当金 6,846,341,713 円
- 簡便法で計算した退職給付費用 571,601,213 円

## [重要な債務負担行為]

研究・教育勘定運営費交付金及び施設整備補助金により下記案件の契約を締結しております。

- 国立研究開発法人水産研究・教育機構長崎庁舎まぐろ研究施設機械設備改修その他工事  
契約金額 112,244,000 円  
次期以降支払額 68,244,000 円
- 横浜庁舎倉庫新築その他工事  
契約金額 109,998,900 円  
次期以降支払額 109,998,900 円

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

## [金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び設備関係未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 敷金・保証金	31,360,342	31,394,867	34,525

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## [資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明  
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を除去する義務について、また、令和2年9月1日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件  
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容  
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高41,519,653円と時の経過による資産除去債務の調整額278,679円の合計41,798,332円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額  
見積りは変更しておりません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由  
当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることとなるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## [不要財産に係る国庫納付に係る注記]

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書 (研究・教育勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定 資産 (減価償 却費)	建物	2,562,986,542	42,657,215	906,150	2,604,737,607	1,261,338,278	129,304,253	18,477,296	-	1,324,922,033
	構築物	812,463,718	2,500,003	513,994	814,449,727	440,766,154	36,793,464	1,446,412	-	372,237,161
	機械及び装置	12,783,644	-	-	12,783,644	7,283,685	936,774	-	-	5,499,959
	船舶	64,774,811	999,020	7,810,286	57,963,545	56,083,968	415,399	-	-	1,879,577
	車両運搬具	260,415,068	6,870,709	11,913,315	255,372,462	203,699,275	21,052,049	-	-	51,673,187
	工具器具備品	7,906,601,877	260,631,240	182,185,859	7,985,047,258	7,116,968,220	371,029,884	-	-	868,079,038
計	11,620,025,660	313,658,187	203,329,604	11,730,354,243	9,086,139,580	559,531,823	19,923,708	-	2,624,290,955	
有形固定 資産 (減価償 却相当 額)	建物	45,874,808,687	-	11,195,500	45,863,613,187	28,557,076,692	1,388,121,655	501,312,018	27,334,541	16,805,224,477
	構築物	10,022,315,521	-	291,102	10,022,024,419	7,130,273,276	293,429,139	187,003,430	-	2,704,747,713
	機械及び装置	2,525,953,904	-	-	2,525,953,904	2,266,678,836	114,452,955	27,236,233	-	232,038,835
	船舶	30,092,923,804	-	-	30,092,923,804	26,954,978,291	916,024,996	-	-	3,137,945,513
	工具器具備品	699,809,606	-	3,404,461	696,405,145	654,079,763	14,705,941	-	-	42,325,382
計	89,215,811,522	-	14,891,063	89,200,920,459	65,563,086,858	2,726,734,686	715,551,681	27,334,541	22,922,281,920	
非償却 資産	土地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414	-	-	1,159,395,004	32,000,000	9,466,917,410
	建設仮勘定	6,688,000	175,273,714	73,058,214	108,903,500	-	-	-	-	108,903,500
計	10,633,000,414	175,273,714	73,058,214	10,735,215,914	-	-	1,159,395,004	32,000,000	9,575,820,910	
有形固定 資産合計	建物	48,437,795,229	42,657,215	12,101,650	48,468,350,794	29,818,414,970	1,517,425,908	519,789,314	27,334,541	18,130,146,510
	構築物	10,834,779,239	2,500,003	805,096	10,836,474,146	7,571,039,430	330,222,603	188,449,842	0	3,076,984,874
	機械及び装置	2,538,737,548	-	0	2,538,737,548	2,273,962,521	115,389,729	27,236,233	0	237,538,794
	船舶	30,157,698,615	999,020	7,810,286	30,150,887,349	27,011,062,259	916,440,395	-	-	3,139,825,090
	車両運搬具	260,415,068	6,870,709	11,913,315	255,372,462	203,699,275	21,052,049	-	-	51,673,187
	工具器具備品	8,606,411,483	260,631,240	185,590,320	8,681,452,403	7,771,047,983	385,735,825	-	-	910,404,420
	土地	10,626,312,414	-	0	10,626,312,414	-	-	1,159,395,004	32,000,000	9,466,917,410
	建設仮勘定	6,688,000	175,273,714	73,058,214	108,903,500	-	-	-	-	108,903,500
計	111,468,837,596	488,931,901	291,278,881	111,666,490,616	74,649,226,438	3,286,266,509	1,894,870,393	59,334,541	35,122,393,785	
無形固定 資産	特許権	26,218,751	3,482,206	1,372,483	28,328,474	19,769,016	2,480,170	-	-	8,559,458
	商標権	1,124,900	-	-	1,124,900	1,096,758	112,488	-	-	28,142
	借地権	575,720	-	-	575,720	-	-	-	-	575,720
	ソフトウェア	240,629,348	3,131,645	-	243,760,993	164,624,698	36,145,868	-	-	79,136,295
	電話加入権	18,684,574	-	5,918,224	12,766,350	-	-	5,212,650	-	7,553,700
	その他	7,038,713	2,088,097	5,235,873	3,890,937	342,000	54,720	-	-	3,548,937
	計	294,272,006	8,701,948	12,526,580	290,447,374	185,832,472	38,793,246	5,212,650	-	99,402,252
投資その 他の資産	敷金・保証金	31,360,342	-	-	31,360,342	-	-	-	-	31,360,342
	長期前払費用	60,182,555	542,980	15,777,052	44,948,483	-	-	-	-	44,948,483
	預託金	1,066,280	28,230	89,050	1,005,460	-	-	-	-	1,005,460
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000
	退職給付引当金見返	6,837,825,463	571,601,213	563,084,963	6,846,341,713	-	-	-	-	6,846,341,713
	その他	8,820,000	4,150,000	1,365,000	11,605,000	-	-	-	-	11,605,000
計	6,939,304,640	576,322,423	580,316,065	6,935,310,998	-	-	-	-	6,935,310,998	

注1 退職給付引当金見返の当期増加額及び当期減少額については、退職給付引当金と同額を計上しているものです。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	254,611,865	270,631,112	-	254,611,865	-	270,631,112	
仕掛品	1,185,424	-	-	1,185,424	-	-	
計	255,797,289	270,631,112	-	255,797,289	-	270,631,112	

(3) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	665,725,622	771,747,653	665,725,622	-	771,747,653	
計	665,725,622	771,747,653	665,725,622	-	771,747,653	

(4) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,837,825,463	571,601,213	563,084,963	6,846,341,713	
退職一時金に係る債務	6,837,825,463	571,601,213	563,084,963	6,846,341,713	
退職給付引当金	6,837,825,463	571,601,213	563,084,963	6,846,341,713	

(5) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	18,828,171	120,388	-	18,948,559	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	3,317,616	75,807	-	3,393,423	会計基準第91特定有
不動産貸借の原状回復義務	19,373,866	82,484	-	19,456,350	会計基準第91特定有
計	41,519,653	278,679	-	41,798,332	



## (6) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	42,559,760,749	-	-	42,559,760,749	
運営費交付金	22,164,840	-	-	22,164,840	
寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
その他	250,753,780	-	-	250,753,780	
減資差益	1,121,308,616	-	-	1,121,308,616	
国庫納付差額	▲48,934,799	-	-	▲48,934,799	
計	43,991,837,686	-	-	43,991,837,686	

## (7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## 1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
694,044,870	15,169,077,000	12,896,706,626	489,569,412	-	13,386,276,038	1,228,810,585	1,248,035,247

## 2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	4,672,597,299	4,672,597,299	人件費:3,006,228,143、研究材料消耗品費:152,212,753、保守修繕費:417,619,624、水道光熱費:147,048,185、その他:949,488,594
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	4,238,510,745	4,238,510,745	人件費:2,185,875,731、研究材料消耗品費:150,674,846、保守修繕費:723,775,012、水道光熱費:222,806,740、その他:955,378,416
人材育成業務	1,619,013,239	1,625,874,426	人件費:588,695,783、研究材料消耗品費:57,657,576、保守修繕費:430,210,607、水道光熱費:104,562,445、その他:444,748,015
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	14,280	14,280	保険料:14,280
研究開発マネジメント(業務経費)	336,458,663	353,897,087	人件費:204,435,800、研究材料消耗品費:3,097,336、保守修繕費:4,796,658、水道光熱費:246,637、その他:141,320,656
研究開発マネジメント(業務経費)のうち長期契約を要する業務	41,580	41,580	保守修繕費:41,580
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	15,253,453	15,253,453	その他委託費:630,625、保険料:14,622,828
期間進行基準による振替額			
研究開発マネジメント(一般管理費)	82,071,633	82,483,410	人件費:30,001,210、保守修繕費:4,712,382、水道光熱費:2,073,908、その他:45,695,910
一般管理費(法人共通)	1,932,745,734	1,940,200,273	人件費:1,248,256,983、保守修繕費:39,822,524、水道光熱費:59,550,706、その他:592,570,060
合計	12,896,706,626	12,928,872,553	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	251,916,036	工具器具備品:101,180,728、 貯蔵品:119,739,801 その他:30,995,507	-	
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	155,659,210	工具器具備品:47,693,976、 貯蔵品:85,998,688、 その他:21,966,546	-	
人材育成業務	73,231,945	工具器具備品:6,603,300、 貯蔵品:64,329,645、 その他:2,299,000	-	
研究開発マネジメント(業務経費)	334,430	特許権:3,482,206、 工業所有権:▲3,147,776	-	
研究開発マネジメント(一般管理費)	2,861,870	構築物:997,370 工具器具備品:1,864,500	-	
法人共通	5,565,921	工具器具備品:1,871,298 ソフトウェア:3,131,645、 貯蔵品:562,978	-	
合計	489,569,412		-	

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	471,154,124	賞与引当金見返:255,253,085、 退職給付引当金見返:215,901,039
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	342,583,569	賞与引当金見返:185,598,530、 退職給付引当金見返:156,985,039
人材育成業務	187,297,344	賞与引当金見返:94,020,223、 退職給付引当金見返:93,277,121
研究開発マネジメント(業務経費)	41,855,093	賞与引当金見返:15,296,878、 退職給付引当金見返:26,558,215
研究開発マネジメント(一般管理費)	21,607,670	賞与引当金見返:2,449,540、 退職給付引当金見返:19,158,130
法人共通	164,312,785	賞与引当金見返:113,107,366、 退職給付引当金見返:51,205,419
合計	1,228,810,585	

4 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,248,035,247
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
計	1,248,035,247

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。

重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に456,026,869円を収益化予定である。

重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に746,523,717円を収益化予定である。

人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に53,110円を収益化予定である。

研究開発マネジメントのうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保守修繕費の複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に162,855円を収益化予定である。

一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に45,268,696円を収益化予定である。

○翌事業年度への繰越額はない。

## (8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	98,306,500	98,306,500	-	-	
計	98,306,500	98,306,500	-	-	

## 2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要	
		建設仮勘定 補助金等	工業所有権 仮勘定補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等		収益計上
水産関係民間団体事業補助金	305,227,527	-	-	8,143,000	-	-	-	297,084,527	
食品の安全・消費者の信頼確保対策 事業費補助金	3,000,000	-	-	-	-	-	-	3,000,000	
計	308,227,527	-	-	8,143,000	-	-	-	300,084,527	

## (9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	121,575 (-)	9 (-)	- (-)	- (-)
職員	8,283,488 (1,128,110)	1,147 (549)	563,084 (-)	45 (-)
合 計	8,405,064 (1,128,110)	1,156 (549)	563,084 (-)	45 (-)

## (注)

## 1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

## 2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

## 3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

## 4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。

非常勤職員の支給額には、共通の業務を行う非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 1,469千円が含まれておりません。

## 5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,539,016千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 3,120千円が含まれておりません。

## 6. 役員報酬支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 2,448千円が含まれておりません。

## 7. 職員給与支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 16,417千円が含まれておりません。

## 8. 職員退職手当支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 1,353千円が含まれておりません。

## (10) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究A	(25,010,000) 7,503,000	(6)	日本学術振興会科学研究費
学術変革領域研究B	(4,620,000) 1,386,000	(4)	
新学術領域研究	(2,935,152) 880,546	(1)	
基盤研究A	(14,055,158) 3,861,000	(10)	
基盤研究B	(68,516,800) 19,179,000	(43)	
基盤研究C	(36,840,000) 11,052,000	(61)	
挑戦的研究(萌芽)	(7,750,000) 2,295,000	(13)	
挑戦的研究(開拓)	(5,900,000) 1,770,000	(2)	
若手研究	(12,800,000) 3,840,000	(17)	
研究活動スタート支援	(3,400,000) 1,020,000	(4)	
特別研究員奨励費	(5,100,000) 1,530,000	(4)	
国際共同研究加速基金B	(3,850,000) 1,155,000	(7)	
厚生労働省科学研究費	(17,113,000) 2,487,000	(1)	
合 計	(207,890,110) 57,958,546	(173)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

## (11) 開示すべきセグメント情報

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
<b>I 行政コスト</b>								
損益計算書上の費用合計	8,697,383,108	5,884,587,225	-	2,523,470,538	476,535,598	17,581,976,469	2,316,311,972	19,898,286,441
その他行政コスト								
減価償却相当額	1,044,339,384	749,852,039	-	373,562,652	62,714,898	2,230,468,973	496,265,713	2,726,734,686
減損損失相当額	22,725,130	16,316,999	-	8,128,832	1,364,694	48,535,655	10,798,886	59,334,541
利息費用相当額	106,733	76,637	-	38,179	6,410	227,959	50,720	278,679
除売却差額相当額	1,332,505	956,759	-	476,640	80,019	2,845,923	633,201	3,479,124
その他行政コスト合計	1,068,503,752	767,202,434	-	382,206,303	64,166,021	2,282,078,510	507,748,520	2,789,827,030
行政コスト	9,765,886,860	6,651,789,659	-	2,905,676,841	540,701,619	19,864,054,979	2,824,060,492	22,688,115,471
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	7,405,157,836	5,317,019,333	-	2,648,842,359	444,696,162	15,815,715,690	3,518,900,068	19,334,615,758
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>								
事業費用								
研究業務費	8,696,329,431	5,883,827,232	-	2,522,043,905	395,581,342	17,497,781,910	-	17,497,781,910
一般管理費	-	-	-	-	80,902,693	80,902,693	2,316,221,354	2,397,124,047
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,696,329,431	5,883,827,232	-	2,522,043,905	476,484,035	17,578,684,603	2,316,221,354	19,894,905,957
事業収益								
運営費交付金収益	4,672,597,299	4,238,510,745	-	1,619,027,519	418,571,876	10,948,707,439	1,947,999,187	12,896,706,626
成果普及及び提供収入	4,322	8,206	-	-	3,013,014	3,025,542	-	3,025,542
授業料等収入	-	-	-	496,523,904	-	496,523,904	-	496,523,904
財産賃貸収入	1,126,363	2,138,461	-	9,397,415	-	12,662,239	-	12,662,239
その他事業収入	2,286,456	4,340,952	-	5,147,800	1,828,331	13,603,539	-	13,603,539
受託収入								
国又は地方公共団体	2,811,765,962	681,380,761	-	44,360,451	-	3,537,507,174	-	3,537,507,174
その他の団体	119,211,945	178,445,778	-	12,820,485	-	310,478,208	-	310,478,208
補助金等収益	263,690,306	8,375,073	-	28,019,148	-	300,084,527	-	300,084,527
寄附金収益	15,964,836	13,073,797	-	8,650,878	753,154	38,442,665	-	38,442,665
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	222,425,149	160,430,054	-	79,505,160	10,884,635	473,244,998	190,012,537	663,257,535
資産見返物品受贈額戻入	77,864	56,162	-	27,832	3,810	165,668	7,962	173,630
資産見返寄附金戻入	6,773,794	4,885,778	-	2,421,271	331,484	14,412,327	-	14,412,327
資産見返補助金等戻入	4,021,801	2,900,830	-	1,437,580	196,812	8,557,023	-	8,557,023
賞与引当金見返に係る収益	300,625,468	218,589,502	-	109,702,448	21,325,659	650,243,077	121,504,576	771,747,653
退職給付引当金見返に係る収益	267,294,295	194,353,882	-	55,402,097	6,897,585	523,947,859	47,653,354	571,601,213
財務収益								
受取利息	-	-	-	-	-	-	68	68
雑益								
その他の雑益	32,023,775	60,798,755	-	33,590,015	-	126,412,545	-	126,412,545
計	8,719,889,635	5,768,288,736	-	2,506,034,003	463,806,360	17,458,018,734	2,307,177,684	19,765,196,418
事業損益	23,560,204	▲ 115,538,496	-	▲ 16,009,902	▲ 12,677,675	▲ 120,665,869	▲ 9,043,670	▲ 129,709,539
<b>IV 臨時損益等</b>								
臨時損失								
固定資産除却損	1,053,677	759,992	-	376,633	51,563	2,241,865	90,618	2,332,483
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却損	-	1	-	-	-	1	-	1
その他の臨時損失	-	-	-	1,050,000	-	1,050,000	-	1,050,000
計	1,053,677	759,993	-	1,426,633	51,563	3,291,866	90,618	3,382,484
臨時利益								
固定資産売却益	322,043	232,281	-	115,113	15,760	685,197	-	685,197
資産見返運営費交付金戻入	208,572	150,438	-	74,554	10,207	443,771	90,618	534,389
資産見返物品受贈額戻入	3,060	2,207	-	1,094	150	6,511	-	6,511
資産見返寄附金戻入	1	1	-	-	-	2	-	2
資産見返補助金等戻入	-	-	-	1,050,000	-	1,050,000	-	1,050,000
その他の臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
計	533,676	384,927	-	1,240,761	26,117	2,185,481	90,618	2,276,099

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
当期純損益	23,040,203	▲ 115,913,562	-	▲ 16,195,774	▲ 12,703,121	▲ 121,772,254	▲ 9,043,670	▲ 130,815,924
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	65,239,829	47,164,025	-	23,694,227	-	136,098,081	-	136,098,081
当期総損益	88,280,032	▲ 68,749,537	-	7,498,453	▲ 12,703,121	14,325,827	▲ 9,043,670	5,282,157
<b>V総資産</b>								
現金及び預金	1,015,890,711	729,425,445	-	363,386,494	61,006,492	2,169,709,142	482,747,021	2,652,456,163
棚卸資産	119,739,801	85,998,688	-	64,329,645	-	270,068,134	562,978	270,631,112
前渡金	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	148,593	282,112	-	15,840	-	446,545	190,145	636,690
未収金	639,419,499	459,113,217	-	228,721,858	38,398,561	1,365,653,135	494,229,671	1,859,882,806
賞与引当金見返	300,625,468	218,589,502	-	109,702,448	21,325,659	650,243,077	121,504,576	771,747,653
その他流動資産	289,584	549,791	-	-	-	839,375	-	839,375
建物	1,211,398,650	873,680,315	-	426,087,161	58,112,288	2,569,278,414	15,560,868,096	18,130,146,510
構築物	22,276,718	16,066,216	-	8,476,680	2,064,198	48,883,812	3,028,101,062	3,076,984,874
機械及び装置	83,314,973	60,093,139	-	29,780,671	4,077,116	177,265,899	60,272,895	237,538,794
船舶	1,475,829,683	1,064,479,627	-	527,322,780	72,193,000	3,139,825,090	-	3,139,825,090
車両運搬具	25,029,817	18,041,586	-	7,565,959	1,035,816	51,673,178	9	51,673,187
工具器具備品	437,139,247	293,878,531	-	115,460,777	16,391,420	862,869,975	47,534,445	910,404,420
土地	-	-	-	-	-	-	9,466,917,410	9,466,917,410
建設仮勘定	6,167,454	4,429,546	-	-	-	10,597,000	98,306,500	108,903,500
特許権	-	-	-	-	8,559,458	8,559,458	-	8,559,458
商標権	-	-	-	-	28,142	28,142	-	28,142
借地権	270,588	195,169	-	96,721	13,242	575,720	-	575,720
ソフトウェア	9,087,554	6,554,641	-	3,248,317	444,710	19,335,222	59,801,073	79,136,295
電話加入権	-	-	-	-	-	-	7,553,700	7,553,700
その他無形固定資産	-	-	-	-	3,070,137	3,070,137	478,800	3,548,937
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	31,360,342	31,360,342
長期前払費用	304,214	577,563	-	35,300	162,855	1,079,932	43,868,551	44,948,483
預託金	475,728	343,081	-	164,175	22,476	1,005,460	-	1,005,460
出資金	23,500	16,950	-	8,400	1,150	50,000	-	50,000
退職給付引当金見返	2,665,031,822	1,937,786,523	-	965,846,770	157,061,129	5,725,726,244	1,120,615,469	6,846,341,713
その他投資資産	-	-	-	11,605,000	-	11,605,000	-	11,605,000
計	8,012,463,604	5,770,101,642	-	2,861,854,996	443,967,849	17,088,388,091	30,624,912,743	47,713,300,834

(1) 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発 資源評価の高度化及び評価種の拡大への対応、それを支えるICT等の基盤研究、水産資源と気候変動による海洋環境変動に関する研究を行うとともに、さけます資源の回復・管理に係る研究開発

水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発 養殖業の成長産業化に向けた技術開発研究や、水産業を支える工学、沿岸・内水面環境、安全・安心な水産物の供給に係る研究開発

人材育成業務 水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業及びその関連分野で活躍できる人材の育成を図るため、水産に関する学理及び技術の教育、教育機関としての認定の維持、大規模災害や広域感染症流行下での教育の継続、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化

研究開発マネジメント ①イノベーションの推進及び他機関との連携  
②国際的な研究協力の推進  
③知的財産の活用促進  
④漁業者等の信頼関係の構築  
⑤広報活動の推進  
⑥研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮  
⑦PDCAサイクルの徹底  
⑧その他の行政対応、社会貢献

(3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

(4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。